

10月 幼児教育・保育の無償化

でも、給食の副食費(おかず代など)4,500円/月が負担に
給食費も無償にすべき!

公立保育所の給食費は、これまで米やパンなどの主食費は有料でしたが、おかずなど副食費は保育料と一体で別途支払うことはありませんでした。しかし、10月から副食費も有料となりました。

保育の無償化だというのに、主食費900円、副食費4,500円あわせて5,400円もの負担です。(年収360万円未満相当の世帯や第3子以降は免除)民間保育所は事業者が額を設定するので、公立よりも高くなる場合もあります。

全国で少なくとも100を超える自治体で給食費等を独自に無償にします。摂津市でも給食費の無償化を求めました。

劣悪な認可外保育施設も無償!

いのちを守る安全な保育施設を!



国は認可外保育施設に指導監督基準を設けています。それは保育士の有資格者の配置など、こどもの安全確保のための最低基準です。



国は、その基準を満たさない劣悪施設にまで5年間の無償化を認めましたが、吹田市、茨木市など各地で、死亡事故の危険性の高い劣悪な認可外保育施設を排除するため無償化の対象外とする独自の条例づくりがおこなわれています。安全な保育施設へ指導を強化するとともに摂津市でも条例の制定を求めました。

公立の幼稚園・保育所がなくなる?通園バスも廃止

民営化、認定こども園化計画のゴリ押しはやめるべき!

公立の就学前施設(保育所3園、幼稚園3園)の幼保連携認定こども園化、民営化計画が発表されました。(下表)幼保連携認定こども園は、保育所的機能と幼稚園的機能をあわせもつ単一の施設です。現行の保育所、幼稚園の統合で設置する場合、園児の年齢、保育時間、保護者のライフサイクルなどの違いから、こども、保護者、また施設現場にとって大きな負担となります。また、民営化は公立を求める保護者の選択肢を減らすばかりか、摂津市の子育て支援施設に対する公的な役割を後退させることにつながります。

こどもの利益を第一に、認定こども園化は慎重に、民営化は見直し公立施設を守れと計画の見直しを求めました。

安威川以北	保育所	子育て支援センター		2021年4月~幼稚園機能を追加して認定こども園化	公立
	幼稚園	せつつ幼稚園 (民営化が計画されているせつつ幼稚園)		2022年4月~民営化・認定こども園化 通園バス廃止	私立
安威川以南	保育所	べふこども園 (別府保育所・べふ幼稚園併設)		2021年4月~認定こども園化 通園バス廃止	公立
	幼稚園				
	保育所	鳥飼保育所		2021年4月~統合して認定こども園化 通園バス廃止	公立
幼稚園	とりかい幼稚園				

介護保険

要支援の更新

希望者は全員これまで通りの認定申請できます!

必要な人に必要な介護サービスを提供するため、最初に行うのが要介護認定で介護度を判定することです。摂津市は、これまで原則すべての方にこの認定を行ってきました。ところが今年7月から議会への説明もなく、要支援の更新時に簡易な「基本チェックリスト」による振り分けを行うことにしました。要介護度も出ない、医師の意見書もつかない簡易な方法でいいのかと質し、「希望者はすべて今まで通り認定申請ができる」ことを認めさせました。今まで通りの認定をご希望の方は、ケアマネージャー等に伝えてください。安倍政権は今後、要介護1・2の方も保険給付から外し、要支援と同じく市町村に丸投げしようとしています。「介護サービス改悪するな」の声をいっしょにひろげましょう。

児童扶養手当

申請に民生委員の確認

「廃止を含め見直す」



ひとり親家庭の経済的支援に児童扶養手当制度があります。摂津市では、申請時に元配偶者が市内に居住している場合、不正受給を疑い地域の民生委員に確認することを求めています。ひとり親はハラスメントだと感じ、民生委員も確認できないことに印を押すことを大きな負担に感じています。「国や大阪府に再考を要望しながら、民生委員に確認させることはダブルスタンダード。ひとり親を孤立させ、民生委員の負担にもなる、廃止すべきだ」と主張。担当部長は「廃止を含めた見直しが必要であると認識している」と答弁しました。

府営住宅

空家問題で大阪府へ申入れ

8月30日、日本共産党大阪府議会議員団と各市の議員団で府営住宅に係る各種問題について要望をまとめ懇談を行いました。

摂津市からはひろ豊市議が参加し、昨年地震や台風災害で被災後、住宅に困っている市民が増えている。正雀や鳥飼西の府営住宅の特質(特定公共賃貸住宅)の多くが空き家になっていることを伝え、空き家募集のPRを強めることやそれでも入居者が集まらなければ、家賃を引き下げて早急に活用されるように求めました。

市議会一般質問でも、大阪府に対して働きかけを行うことと併せて市営住宅の増設を求めました

鳥飼西13戸

正雀13戸



JR千里丘駅西地区の

再開発

都市計画案の説明会が開催

8月9日と11日にJR千里丘駅西地区再開発の都市計画案の説明会が開催されました。事業区域や道路、駅前広場をはじめ、32階建マンション(280戸)などの計画の概要が提示されました。これから、都市計画案の縦覧、意見書提出などの手続き後、来年2月頃に都市計画決定を行う計画です。

日本共産党は、情報公開の徹底と地元権利者の今後の生活と営業に責任を持つ事を主張

- 1 計画では事業費は約170億円、そのうち市の負担は約32億円です。きちんと情報を発信し、計画の内容や税金の使い方について市民的な議論ができる環境づくりに努める事。
- 2 都市計画法第74条では「地元権利者の生活再建措置」が規定されています。各地の取組みも参考に、地元権利者の今後の生活と営業にトコトン責任を持つ事。また店舗計画については周辺商店との協議を行う事。
- 3 地元権利者の独自の勉強会など自主的な取組みを支援する事。